

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第80期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三好栄祐

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 兼 経営企画部長 岩田仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591-9344

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 兼 経営企画部長 岩田仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	27,060	26,325	54,411
経常利益 (百万円)	3,462	3,296	7,139
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	2,194	2,160	4,276
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,175	1,530	6,627
純資産額 (百万円)	53,474	53,491	53,561
総資産額 (百万円)	69,131	68,932	69,202
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	55.35	54.89	108.21
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.1	68.8	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,040	4,026	9,746
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,437	3,013	3,255
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,194	1,820	3,932
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,732	16,482	17,686

(注)1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2.潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3.当社は、第74期連結会計年度より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社並びに当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

概要及び経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国におけるインフレの高止まりや金融引き締め長期化懸念の後退が景気を下支えし、底堅く推移しました。一方で、地政学的リスクやアメリカの通商政策に起因する不確実性が依然として存在しており、特に製造業における設備投資意欲の抑制要因となりました。日本経済においては、企業収益の弱含みなどから一部に慎重な動きが見られたものの、アメリカの通商政策に対する警戒感の低下などにより過度な悲観論が後退したこと、設備投資は堅調さを維持し、景況感は底堅く推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高26,325百万円（前中間連結会計期間対比2.7%減）、営業利益2,511百万円（同15.2%減）、経常利益3,296百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,160百万円（同1.5%減）となりました。

（ご参考値）事業別の状況

（単位：百万円）

事業区分 (製品区分)	当中間連結会計期間 2025年4月1日～2025年9月30日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業	15,810 (4.7%)	1,409 (5.7%)
	圧縮機 14,577 (3.3%)	
	真空機器 1,233 (18.2%)	
コーティング事業	10,082 (3.2%)	1,237 (14.4%)
	塗装機器 8,771 (4.4%)	
	塗装設備 1,310 (5.2%)	
その他	432 (674.5%)	134 (%)
合計	26,325 (2.7%)	2,511 (15.2%)

（注）1. 事業別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

- 前第4四半期連結会計期間より、「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に含まれていたECサイト販売をはじめとするコンシューマービジネスの収益は、事業戦略上の重要性の観点から比較を容易にするため「その他」の区分に変更しました。なお、製品区分ごとの比較情報については、前中間連結会計期間の数値を変更後の事業・製品区分に組み替えた数値で比較しております。
- 当中間連結会計期間より、従来「エアエナジー事業」及び「コーティング事業」に区分していたDIY向け機器の収益については、製品の性質や販売体制等を総合的に勘案し、「その他」へ区分変更しました。
- 「その他」には、コンシューマー向け製品の販売やモビリティーアフターサービス事業を展開する日本の連結子会社に関する収益などが含まれます。

セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔中間連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の(セグメント情報等)をご参照ください。

日本

売上高は12,965百万円(前中間連結会計期間対比6.8%増)、セグメント利益は1,273百万円(同8.4%減)となりました。利益の減少は、主に新規事業開拓を行う子会社によるその他事業関連投資の拡大などに伴う販売費及び一般管理費の増加などによるものです。

圧縮機製品では、値上げ効果に加え、積極的な商談活動が奏功し、オイルフリースクロール圧縮機の売上が増加しました。

真空機器製品では、サービス子会社において真空ポンプに関する修理・メンテナンス案件の注文が増加したこと、売上が伸長しました。

塗装機器製品では、一般塗装市場向けスプレーガンの販売台数減少により売上は減少したものの、市場シェアは前年同期と同水準を維持しました。

塗装設備製品では、自動車部品向け塗装設備などの納入があった一方で、環境装置の販売が低調に推移したこと、売上は減少しました。

その他事業では、大手通販サイトでの取り扱い開始に伴う販路拡大により、ECサイト向けエアーブラシの売上が増加しました。

欧州

売上高は4,886百万円(前中間連結会計期間対比7.0%減)、セグメント利益は464百万円(同17.4%減)となりました。利益の減少は、イタリア子会社による利益率の高いスプレーガンの出荷台数減少などによるものです。

圧縮機製品では、OEM供給先の需要が引き続き拡大したことにより、オイルフリー圧縮機の売上が増加しました。

塗装機器製品では、エアーブラシの販売は拡大したものの、自動車補修市場向けスプレーガンの売上が減少したため、全体として売上は減少しました。

米州

売上高は3,438百万円(前中間連結会計期間対比12.2%減)、セグメント利益は422百万円(同24.6%減)となりました。利益の減少は、主に利益率の高いオイルフリー圧縮機及び塗装機器の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、ブラジルにおいて車両搭載市場向け圧縮機の販売が拡大した一方で、アメリカの関連会社において車両搭載市場向けや医療市場向け圧縮機が低調に推移したこと、総じて売上は減少しました。

真空機器製品では、前年同期比で微増となりました。

塗装機器製品では、アメリカにおいてスプレーガンに加え、販路見直しの影響によりエアーブラシの売上が減少しました。

中国

売上高は5,697百万円(前中間連結会計期間対比13.4%減)、セグメント利益は294百万円(同37.0%減)となりました。利益の減少は、主に圧縮機製品の売上の減少などによるものです。

圧縮機製品では、中国国内需要の縮小や欧州市場向け中形圧縮機の輸出販売の減少が継続したこと、売上は減少しました。

真空機器製品では、前連結会計年度末よりリチウムイオン電池製造関連装置向け真空ポンプの販売低迷が継続したこと、売上が減少しました。

塗装機器製品では、マーケティング活動の奏功により工業塗装市場向け及び自動車補修市場向けスプレーガンの売上が増加しました。

塗装設備製品では、工業製品向け塗装設備の納入が完了したことにより、売上は増加しました。

その他

売上高は4,515百万円（前中間連結会計期間対比4.0%減）、セグメント利益は593百万円（同7.3%減）となりました。

圧縮機製品では、インドにおける特定市場向け小形圧縮機の売上が減少しました。その一方で、タイにおいてはローカル販路開拓の成果などにより、売上は拡大しております。

塗装機器製品では、東南アジアの子会社によるマーケティング活動強化の成果により、タイを中心とした地域で売上が引き続き増加しました。

塗装設備製品では、インドにおいて当中間連結会計期間に納入時期を迎える案件が少なく、売上が減少しましたが、受注残高は増加傾向にあります。

財政状態の分析

資産は、流動資産が44,253百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。これは主に、「現金及び預金」が1,194百万円減少したことなどによるものです。固定資産は24,678百万円（同2.9%増）となりました。これは主に、インドにおける中形圧縮機の組立工場や本社試作棟の建設に伴い「建物及び構築物（純額）」が267百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は68,932百万円（同0.4%減）となりました。

負債は、流動負債が12,129百万円（同0.3%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が182百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,311百万円（同4.8%減）となりました。これは主に、「その他」に含まれる「リース債務」が169百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,440百万円（同1.3%減）となりました。

純資産は、53,491百万円（同0.1%減）となりました。これは主に、「利益剰余金」が1,250百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が848百万円減少したことや「非支配株主持分」が649百万円減少したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は47,433百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の67.7%から1.1ポイント増加し68.8%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,204百万円減少し、16,482百万円（前連結会計年度末比6.8%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は4,026百万円の収入（前中間連結会計期間比32.4%増）となりました。これは主に、「仕入債務の増減額」の変動により資金が823百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は3,013百万円の支出（前中間連結会計期間比23.6%増）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が1,024百万円発生したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,820百万円の支出（前中間連結会計期間比17.0%減）となりました。これは主に、前中間連結会計期間において「自己株式の取得による支出」が290百万円発生し、当中間連結会計期間は同様の支出がなかったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年にわたる新たな中期経営計画に基づく事業活動を2026年3月期より開始しております。

この計画に基づき、成長市場を海外と位置付け、「真の開発型企業」として、「全ての顧客に感動を与える商品開発」と「高性能・高品質」を提供し続けてまいります。

(新中期経営計画の概要)

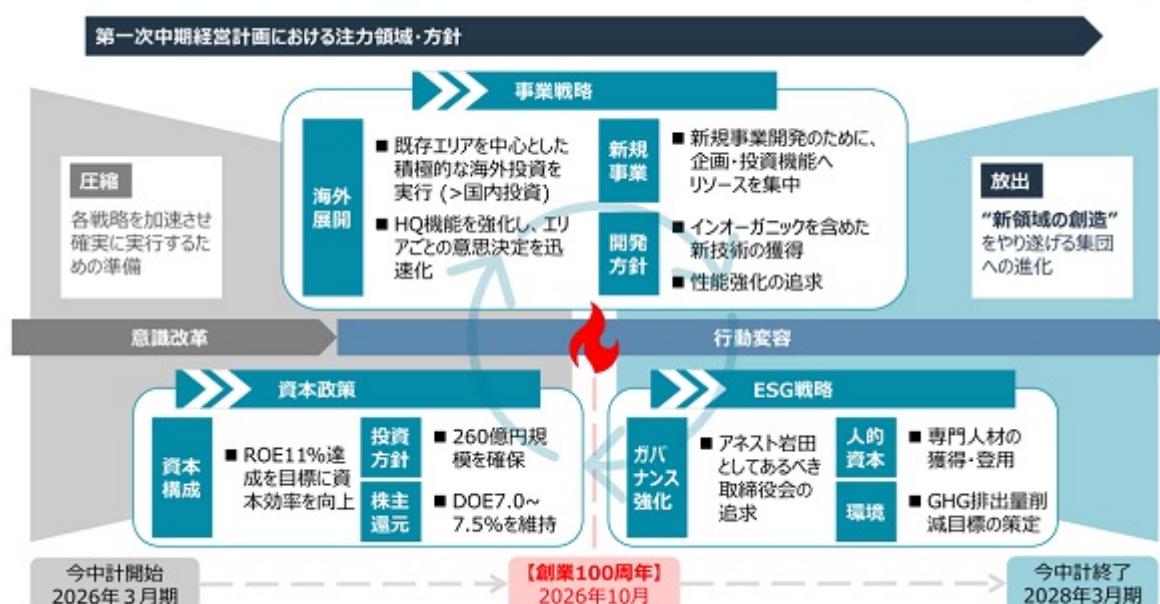
数値目標

目標(2028年3月期)評価指標(KGI)

連結売上高620億円以上、連結営業利益61.7億円以上、EPS132.0円以上、ROE11.0%以上

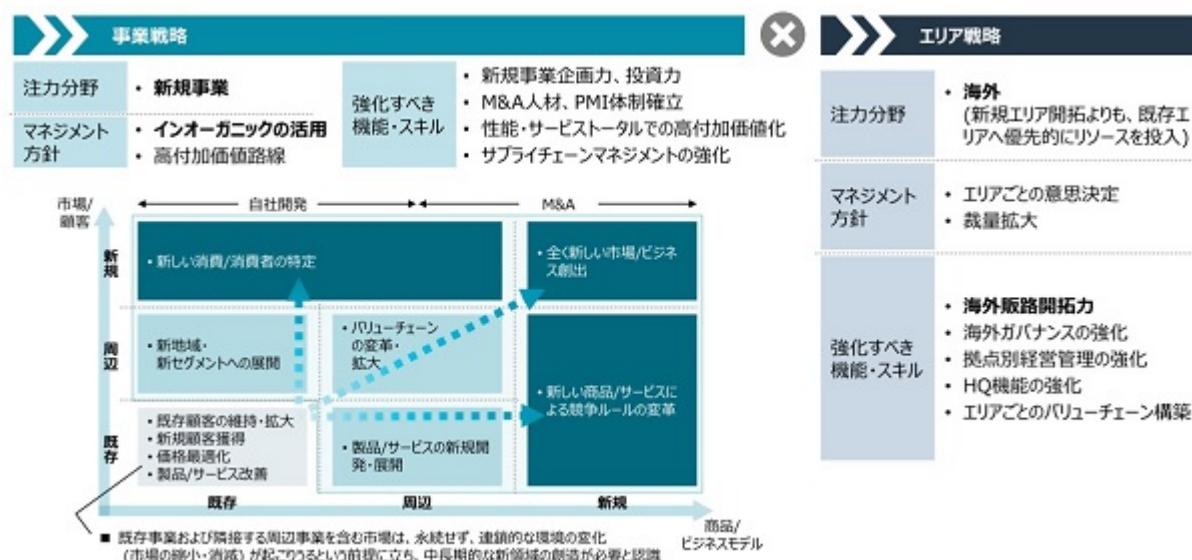
コンセプト

新中期経営計画は、2036年3月期に連結売上高1,000億円の達成を目指す「Vision2035」実現の第一段階として、第一次中期経営計画と位置づけています。従業員一人ひとりの意識改革を促すことで行動変容を推進し、変革への第一歩を踏み出します。



事業戦略の概要

既存事業にしっかりと軸足を置きながらも従来の領域にとらわれることなく、周辺分野や新規領域におけるM&Aを含むインオーガニックな「新領域の創出」及び海外の重点地域を中心とした販路拡大に注力します。



詳細については、当社ウェブサイト (<https://www.anestiwata-corp.com/jp/ir/management-plan>) をご参考ください。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(基本方針の概要)

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は501百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した293百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本、欧州及び中国となり、合計794百万円のうち日本は687百万円です。

(7) 従業員数

当社及び連結会社の状況

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間末	678	210	117	421	460	1,886
前連結会計年度末	663	216	120	442	465	1,906

(注) 従業員数は就業人員数です。

提出会社の状況

(単位:名)

当中間会計期間末	621
前事業年度末	610

(注) 従業員数は就業人員数です。

(8) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間	10,120	1,854	817	4,460	2,757	20,011
前中間連結会計期間	9,048	2,123	596	4,209	2,940	18,919

受注及び受注残高

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間受注	1,173	-	14	154	445	1,786
同 受注残高	2,020	-	10	155	383	2,569
前中間連結会計期間受注	775	-	-	114	88	977
同 受注残高	274	-	-	68	46	389

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注及び受注残高の増加は、主に建築資材や自動車の製造に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。

3. その他の受注及び受注残高の増加は、主にインドにおいて自動車の製造に関連した設備投資が増加したことなどによるものです。

販売実績

(単位:百万円)

報告セグメント	日本	欧州	米州	中国	その他	合計
当中間連結会計期間	9,378	4,708	3,227	5,313	3,696	26,325
前中間連結会計期間	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数:100株
計	41,745,505	41,745,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数・増減数 (株)	発行済株式 総数・残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		41,745,505		3,354		1,380

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,977	12.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.7
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,024	5.1
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,926	4.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,449	3.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UK UC UCITS CLIENT S NON LENDING 1 0 PCT TREATY ACC OUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,061	2.7
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	872	2.2
岩田 一也	東京都港区	773	2.0
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND (常任代理人 立花証券株式会 社)	MOURANT GOVERNANCE SE RVICES (CAYMAN) LIMIT ED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-1 108 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	720	1.8
計		17,598	44.5

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式2,156千株があります。

2.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、ファースト・センティア・インベスタートーズ(ユーケー)アイエム・リミテッド)から2025年6月30日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に、同年6月23日現在同社が2,905,400株を保有している旨の記載があります。しかし、2025年9月30日現在において同社の実質所有株式数の確認ができていなかったため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,156,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,389,400	393,894	
単元未満株式	普通株式 199,705		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		393,894	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区 新吉田町3176番地	2,156,400		2,156,400	5.17
計		2,156,400		2,156,400	5.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,336	20,141
受取手形及び売掛金	10,435	10,555
商品及び製品	6,931	6,647
仕掛品	1,113	919
原材料及び貯蔵品	3,834	4,511
その他	2,136	2,110
貸倒引当金	558	632
流動資産合計	45,229	44,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,442	6,709
その他（純額）	8,653	8,985
有形固定資産合計	15,095	15,695
無形固定資産		
のれん	600	482
その他	2,613	2,401
無形固定資産合計	3,213	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	3,173	3,407
その他	2,501	2,702
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	5,664	6,099
固定資産合計	23,973	24,678
資産合計	69,202	68,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,432	5,249
短期借入金	866	834
未払法人税等	350	509
賞与引当金	970	894
その他の引当金	361	244
その他	4,180	4,397
流動負債合計	12,161	12,129
固定負債		
退職給付に係る負債	1,220	1,223
役員株式給付引当金	205	228
その他	2,053	1,859
固定負債合計	3,479	3,311
負債合計	15,641	15,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354	3,354
資本剰余金	1,030	1,031
利益剰余金	39,749	40,999
自己株式	2,698	2,649
株主資本合計	41,435	42,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	650
為替換算調整勘定	4,737	3,888
退職給付に係る調整累計額	179	158
その他の包括利益累計額合計	5,417	4,697
非支配株主持分	6,707	6,058
純資産合計	53,561	53,491
負債純資産合計	69,202	68,932

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,060	26,325
売上原価	14,637	14,096
売上総利益	12,423	12,228
販売費及び一般管理費	9,460	9,716
営業利益	2,962	2,511
営業外収益		
受取利息及び配当金	141	139
為替差益	-	116
持分法による投資利益	498	512
その他	77	72
営業外収益合計	717	840
営業外費用		
支払利息	45	34
為替差損	120	-
その他	50	21
営業外費用合計	217	56
経常利益	3,462	3,296
特別利益		
固定資産売却益	3	5
特別利益合計	3	5
特別損失		
固定資産除売却損	3	36
特別損失合計	3	36
税金等調整前中間純利益	3,462	3,265
法人税、住民税及び事業税	962	860
法人税等調整額	167	105
法人税等合計	795	755
中間純利益	2,666	2,510
非支配株主に帰属する中間純利益	471	349
親会社株主に帰属する中間純利益	2,194	2,160

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,666	2,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	149
為替換算調整勘定	2,170	978
退職給付に係る調整額	18	21
持分法適用会社に対する持分相当額	446	129
その他の包括利益合計	2,508	980
中間包括利益	5,175	1,530
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,294	1,439
非支配株主に係る中間包括利益	880	90

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,462	3,265
減価償却費	1,095	1,114
のれん償却額	93	91
貸倒引当金の増減額（　は減少）	18	96
賞与引当金の増減額（　は減少）	36	61
製品保証引当金の増減額（　は減少）	32	8
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	18	23
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	7	18
役員賞与引当金の増減額（　は減少）	57	45
役員株式給付引当金の増減額（　は減少）	10	37
受取利息及び受取配当金	141	139
支払利息	45	34
持分法による投資損益（　は益）	344	873
固定資産除売却損益（　は益）	0	30
売上債権の増減額（　は増加）	513	465
棚卸資産の増減額（　は増加）	655	552
仕入債務の増減額（　は減少）	670	152
その他	181	382
小計	4,532	4,689
利息及び配当金の受取額	141	139
利息の支払額	45	34
法人税等の支払額	1,587	767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,162	2,485
定期預金の払戻による収入	1,067	2,153
有形固定資産の取得による支出	1,160	1,631
有形固定資産の売却による収入	4	111
無形固定資産の取得による支出	164	132
投資有価証券の取得による支出	-	1,024
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	9	4
その他	31	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,437	3,013

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	59	-
リース債務の返済による支出	160	220
長期借入れによる収入	-	38
長期借入金の返済による支出	56	32
自己株式の取得による支出	290	-
自己株式の処分による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	1,078	910
非支配株主への配当金の支払額	545	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194	1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	714	396
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	876	1,204
現金及び現金同等物の期首残高	14,608	17,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,732	16,482

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は279百万円、株式数は245,400株であり、当中間連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は231百万円、株式数は202,800株です。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1,052百万円	837百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,157百万円
賞与引当金繰入額	479百万円
役員賞与引当金繰入額	41百万円
役員株式給付引当金繰入額	22百万円
退職給付費用	86百万円
製品保証引当金繰入額	150百万円
貸倒引当金繰入額	19百万円
支払手数料	977百万円
	3,240百万円
	529百万円
	30百万円
	23百万円
	79百万円
	72百万円
	113百万円
	1,124百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	17,205百万円	20,141百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,186百万円	3,350百万円
拘束性預金	286百万円	308百万円
現金及び現金同等物	13,732百万円	16,482百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,078	27.0	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金 4百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	874	22.0	2024年 9月30日	2024年12月 9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金 3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	910	23.0	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金 5百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,623	41.0	2025年 9月30日	2025年12月 8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式に対する配当金 8百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他(注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
外部顧客への売上高	8,814	4,705	3,693	5,951	3,896	27,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,322	551	225	628	809	5,538
計	12,137	5,257	3,918	6,580	4,705	32,598
セグメント利益	1,391	562	560	467	640	3,621

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,621
全社費用(注)	470
セグメント間取引消去	189
中間連結損益計算書の営業利益	2,962

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他(注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,378	4,708	3,227	5,313	3,696	26,325
外部顧客への売上高	9,378	4,708	3,227	5,313	3,696	26,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,586	178	211	384	819	5,179
計	12,965	4,886	3,438	5,697	4,515	31,504
セグメント利益	1,273	464	422	294	593	3,049

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,049
全社費用(注)	680
セグメント間取引消去	143
中間連結損益計算書の営業利益	2,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとあります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	55円35銭	54円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,194	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,194	2,160
普通株式の期中平均株式数(株)	39,652,848	39,361,873

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間150,429 株、当中間連結会計期間227,143株であります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

2025年11月10日開催の取締役会において、2025年 9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,623百万円
1 株当たり中間配当金	41円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 海 美 穂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 別 所 幹 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。